

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)

大学院学生研究

2015年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	法学	研究科	法学政治学	専攻
研究代表者 (2016年3月現在のものを記入)	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	法学研究科・法学政治学専攻 後期課程4年		長 史隆 印		
指導教員	所属・職名		氏名		
	法学部・教授		佐々木 卓也 印		
自然・人文・社会の別	自然	・	人文	・	<input checked="" type="checkbox"/> 社会
			個人・共同の別	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	・ 共同 名
研究課題	インドシナ難民問題に対するアメリカの多角的外交 1975-1980				
研究組織 (研究代表者・共同研究者) ※2016年3月現在のものを記入	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	法学研究科・法学政治学専攻 後期課程4年		長 史隆		
研究期間	2015 年度				
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 200,000 円 / (採択金額) 200,000 円				

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究の目的は、1970年代後半に深刻化したインドシナ難民問題への米国の対応を、その外交政策に焦点を当てて分析することである。1975年の南ベトナム・サイゴン陥落以降、多数の難民がインドシナ半島から脱出し始めた。米国政府は、自らが多数の難民を受入れるだけでなく、東南アジア諸国、日本を含む西側先進諸国と交渉するなど精力的な外交を展開し、問題の鎮静化に努めた。そしてその手法も、2国間交渉と国際会議による多国間交渉を組み合わせた多角的なものであった。本研究では、米国が展開した多角的外交の意図と、それが国際協力枠組み形成に結実した史的過程を実証的に明らかにする。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ インドシナ難民 } { カーター政権 } { 日米関係 }

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究の成果は、日本国際政治学会 2015 年度研究大会 (10 月 30 日～11 月 1 日、於仙台) のアメリカ政治外交分科会における報告ペーパー「アジア太平洋秩序の変容と日米関係——米国による対日関係の再定義 1973-1976 年」の一部となった。また、それをもとに、日本国際政治学会が発行する『国際政治』、および日本政治学会が発行する『年報政治学』にそれぞれ論文を投稿した (査読結果は未着)。以下、これらの研究の概要を論じる。

【研究の目的と意義】

1973 年、アジア太平洋の地域秩序の相貌は、数年前とは様変わりしたものとなっていた。ニクソン (Richard M. Nixon) 大統領が、前年 2 月には北京を、5 月にはモスクワを訪れ、「米中接近」と米ソ「デタント」を劇的な形で世界に印象づけた。1973 年 1 月にはパリ和平協定の調印によりベトナム和平が成立し、米軍の南ベトナムからの撤退が決まった。大統領補佐官 (国家安全保障問題担当) としてニクソンを支えたキッシンジャー (Henry A. Kissinger) が自費するように、これら「外交革命」と呼んでしかるべき成果は、「米国の外交にとって巨大な可能性を切り開いた」かのようであった。それは彼にとって「新しい世界」の幕開けであり、また国務省の見るところ、アジア太平洋地域は「全く新たな文脈」に置かれていた。

米国にとって、1973 年の課題は、敵対関係にあった共産主義諸国との交渉に奔走するなかで必ずしも十分な注意を払ってこなかった同盟諸国との関係を強化することにあった。ニクソンが同年 5 月に議会に送付した「外交教書」によれば、同盟諸国の国力増大は、中ソ対立をはじめとする共産主義圏の分裂と相まって、戦後世界を規定していた「二極構造を浸食」していた。そして「冷戦の軍事的対立が和らいだ」ことにより、「パワー」の性質は多様化し、とりわけ国際関係における経済力の重要性が高まった。さらに「米国による軍事的庇護」は、もはや同盟を維持する「主要な根拠ではなくなっている」かのようであった。そのような中で、同盟諸国の「自立的行動の余地」は、顕著に向上していた。米国が直面した課題は、このような「新時代において同盟を堅固な基盤に置きつづけること」ができるか否かであり、それはまさに「ステーツマンシップの試金石」であった。

日米関係は、1971 年から翌年にかけて動揺を見せていた。1971 年 7 月にニクソンが米中接近を、さらに翌月には金・ドル兌換の停止を含む「新経済政策」を唐突に発表したことは、日本政府に衝撃を与え、二つの「ニクソン・ショック」として記憶されることとなった。また、緊張緩和の趨勢のなかで、日本国内において日米安保体制への風当たりも強まった。さらに、繊維問題や貿易不均衡問題も、日米間の相互不信を高めた。後に国務省が振り返ったところによれば、これらの問題が「将来における [日米——引用者注 (以下同)] 関係の性質と耐久性についての緊張と疑問を惹起した」のであった。細谷千博が指摘するように、日米関係はこの時期「戦後最悪ともいべき緊張状態を迎えた」のである。

1973 年初頭において米国は、経済大国となった日本が、外交地平を拡大させるなかで米国からより自立的となり、さらに経済的には米国の競争者となっていることを危惧していた。さらに、日本が変化した地域秩序においていかなる役割を果たそうとしているのかも不透明であった。外交教書は、米国が日本との「新たな政治的関係をいまだ十分に定義していない」ことを認めざるを得なかった。しかし、本研究で検討するように、その後 1970 年代半ばにかけて、米国は日本への信頼を深め、1975 年末にフォード (Gerald R. Ford) 大統領が発表した「新太平洋ドクトリン」において、対日同盟関係をアジア太平洋政策の「支柱」と位置づけるに至ったのである。

本研究の目的は、アジア太平洋地域において「冷戦」が背景に退くなかで、米国政府が、対日関係をいかに定義づけたのかを検討することにある。結論として本研究は、米国政府が、日本の対米基軸路線への確信を深くし、同地域の安定維持における助力者としての対日評価を高め、さらには価値観を共有する同盟国として日本を位置づけたうえで、対日同盟関係を、アジア太平洋政策の「支柱」として再定義した、という議論を展開する。

先行研究の多くは、1970 年代初頭の二つの「ニクソン・ショック」によって日米関係が動揺したことや、米国が対日政策に苦慮したことを指摘するものの、本研究が注目する 1973 年以降の日米関係の展開を必ずしも重視してはこなかった。日米関係に関する通史的研究は、本研究が注目する 1970 年代半ばを、日米関係が「危機から協力へと進展した」時期と理解する。しかし、その内実の実証的分析、とりわけ、米国側の動向の分析は十分とは言えない。なかでも、本研究がとりわけ注目するキッシンジャーの対日姿勢について、先行研究は、1970 年代初頭のキッシンジャーの言動に焦点を当て、その根深い対日不信と、その反面としての対中重視姿勢を強調する傾向にある。一方で最新の研究は、キッシンジャーが、1973 年 10 月に勃発した第四次中東戦争を契機として、それまでの対中・対ソ交渉から西欧・日本の同盟諸国との関係強化へと対外政策の重心を移行させたことを指摘するものの、日米関係にはほとんど言及していない。これらに対して本研究は、1973 年以降、キッシンジャーが対日重視姿勢を強めたことを指摘する。

研究成果の概要 つづき

1970年代半ばを射程に含む研究は、米国が、その時期においてもなお日本の自立化を懸念しつづけていたと論じている。本研究は、それとは対照的に、同時期において米国の懸念が大幅に緩和したと主張する。また、1970年代半ばにおける日米関係の緊密化を指摘する研究は、その要因として日米のソ連に対する警戒感の高まりを指摘している。しかし本研究は、この時期のアジア太平洋地域における米国政府の対ソ警戒意識が強いものではなかったことを指摘し、むしろ、脅威認識が低いなかで対日同盟関係の意義が再定義されたことの重要性を強調する。さらに、この時期における米国にとっての対日関係と対中関係との連関については実証的な分析がなされてこなかった。本研究は、米国の対中不信感の増幅にともなって対日関係の重要性がより際立つこととなったと主張する。また、本研究が注目する日米関係における「価値観」の側面について、先行研究は、1970年代半ばの重要性を指摘してこなかった。本研究は、1970年代中盤に日米間で「価値観の共有」が繰り返し強調されたことに注目し、その背景を明らかにするとともに、そのことが米国による対日関係の再定義の重要な要素であったと主張する。

本研究は、以上のような先行研究の空白を埋め、またその見解の修正を試みることで、米国が日米同盟関係の重要性に対する認識を深め、同盟がより堅固な基盤に立つに至ったという戦後日米関係の重要局面に、一次史料に基づいて新たな解釈を与えることを目指す。

【結論と含意】

戦後の米国による西側同盟政策の核心は、同盟国の自立性を涵養しながら同時に同盟の結束を維持すること、すなわち「自立 (independence) と統合 (integration) を同時に追求する」ことにあった。このような米国の基本姿勢ゆえに、西側同盟は、概して「力のみが関係を規定」することのない「柔軟」で「有機的」なものたりえたのであった。ただし、その二つを両立させることは決して容易ではなかった。米国は、同盟国の自立性が同盟そのものを毀損することへの不安の念に苛まれた。

1970年代の前半において、「冷戦」が後景に退き、同盟諸国の国力増大と米国の優越の相対的低下により「多極化」が喧伝されるなかで、「自立と統合」の両立、1973年の外交教書の言葉を借りれば、「伝統的結合 (unity) と新たな多様性 (diversity) の調和」を図ることは、米国にとって喫緊の課題であった。ここでもやはり米国は、同盟諸国の「自立化」を危惧し、日本に対する認識もその例外ではなかった。

しかし、本研究で検討した1970年代半ばにおいて、日本が「自立化」することへの米国の懸念は大幅に緩和した。米国は日本の対米基軸路線への確信を深め、日本の「自立的」姿勢についても、それを憂慮するよりもむしろ米国の政策を補完するものとして肯定的に理解するようになった。そのような米国の対日評価は、カーター政権期(1977年1月～1981年1月)においても継続を見せた。1970年代の半ば、対日同盟関係における「自立と統合」の均衡は、かつてないほどに安定したものとなったのである。

戦後の米国の西側同盟政策のもう一つの核心は、軍事的側面にとどまらない「総合的な協力関係を構築すること」にあった。そのような米国の同盟観は、1960年1月に調印された日米安保条約に色濃く反映された。米国政府は、日米同盟関係が「広範な政治的、経済的、文化的基礎のうえに立脚することの重要性」を「明白に認識」したうえで、同条約を締結したのであった。

本研究が検討した1970年代中盤は、米国がそのことを再認識した時期であった。1974年11月に国務省が作成した文書は、日米安保条約が、「安全保障とともに協力を強調している」ことに注意を喚起したうえで、日米安全保障関係は、両国の「政治的関係」を「象徴」しており、軍事的関係にとどまらない日米間の「より広範な関係の網を発展させる」機能を有すると指摘した。1970年代半ばにおいて、地域における軍事的脅威が低減し、米国が日本の対米基軸路線への信頼と地域安定の助力者としての対日評価をともに高め、さらに「価値観の共有」を確認するなかで、米国は、日米同盟関係の持つ重層性への認識を深めたのである。

おそらくは、以上に見た二つの特色ゆえに、戦後の西側同盟は驚嘆すべき耐久性を保持しえたのであった。1970年代中盤において、米国は、その二つを中核とする対日同盟関係の重要性をより明確に理解するようになった。本研究で検討した米国による対日関係の再定義は、そのような認識に立脚するものであった。その意味で日米関係は、この時期、より堅固な基盤に立ったといえよう。そしてそのことは、この時期以降、昂進する米ソ新冷戦、苛烈な経済摩擦、さらには冷戦終結という激浪に晒されながらも日米同盟が命脈を保ち続けたことを考察するうえでも、少なからぬ示唆を与えうるであろう。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

④日本国際政治学会 2015年度研究大会 (10月30日～11月1日、於仙台) のアメリカ政治外交分科会における報告ペーパー「アジア太平洋秩序の変容と日米関係——米国による対日関係の再定義 1973-1976年」